

事務事業評価シート(補助金事業)(平成27年度実績分)

(1) 補助金事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	補助事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名	
21322	障がい者にやさしい住宅改良推進事業補助金	保健福祉課	社会福祉係	守屋 英彦	有賀 誠	
		一次評価年月日	平成 28 年 2 月	日	連絡先(内線) 2130	
補助金事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ(会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 特別	0309	身体障害者等支援事業	
		<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 特別		#N/A	
	第五次総合計画前期基本計画の施策体系における位置づけ	章	(コード選択)		2章	支え合いとやすらぎのまちづくり
		節	(コード選択)		1節	地域で支える思いやりのある福祉の充実
		項[基本施策]	(コード選択)		3項	障がい者(児)福祉の充実
		目[主な施策]	(コード選択)		2目	自立の支援
	関連する計画等への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/>	第五次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/>	3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告 <input type="checkbox"/> その他
	補助金の期間	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度	<input type="checkbox"/> 継続 (開始)	年度 ~ (終了予定)	年度
	補助金の性質	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費補助	<input type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> 大会運営費補助	<input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他()
補助金の交付基準	<input type="checkbox"/>	法令	<input checked="" type="checkbox"/> 条例規則	<input type="checkbox"/> 要綱等	<input type="checkbox"/> 契約書 (規則等の名称:)	
補助金の算定方式	<input type="checkbox"/>	予算補助	<input type="checkbox"/> 決算補助	<input checked="" type="checkbox"/> 定率補助	<input type="checkbox"/> 定額補助	
補助金の財源内訳	<input type="checkbox"/>	町単独補助	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助あり	(町 / 10)	(県 5 / 10) (国 / 10)	

(2) 補助金事業の内容(目的と手段を把握します。)[Plan2]

①対象(誰のために).....この補助金事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

一部事務組合等 公益法人 企業や団体 個人

(交付団体名 : 65歳未満の障がい者(身体障害者手帳4から6級所持者については独居又は常時介護する者がいない世帯)かつ、当該障がい者と生計を一にする世帯)

②目的(意図)(どんな状態にしたいか).....この事業を実施することにより、対象をどういう状態にしたいのですか。

障がい者の自宅での日常生活の利便性を高める

③手段(事業内容)(どうやって).....上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、実施した行政活動(対象に対する働きかけ)を記入します。

1 居室(浴場・便所・階段・玄関等)を改良する住宅改修について補助する

2 補助対象限度額700千円(ただし、補助対象世帯は補助対象経費の1/10を自己負担)

(3) 補助金事業の実績 [Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度	
		26年度	27年度	27年度(見込み)	達成率	27	年度(見込み)
① 指標名	住宅改修実施件数	件	2	1	1	1.00	1
① 説明	障がい者が居室等で支障なく生活ができる住宅改修した件数	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等	実績値				
② 指標名							0
② 説明		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等					

(4) 交付額実績 / 計画の推移 [Do2]

		平成25年度			平成26年度			平成27年度								
事業費(円)		630,000			725,350			287,260								
補助率(町負担分)		50.0%			48.3%			50.0%								
町交付額(一般財源)(円)		315,000			350,000			143,630								
財源内訳	特定財源	国庫支出金		0			0			0						
		県支出金		315,000			315,000			143,000						
		地方債		0			0			0						
		その他		0			0			0						
一般財源		315,000			350,000			143,630								
人件費の概算											平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算			
対前年比											(千円)	12	12	11		
											%	/	99.2	93.8		
		課長			課長補佐			係長			一般職員			延べ人数		
		H25	H26	H27	H25	H26	H27	H25	H26	H27	H25	H26	H27	H25	H26	H27
町職員(正規職員)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算シート)									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
											年間人件費	12	12	11		
											年間人件費	/	/	/		
											年間人件費	0	0	0		

(5) 補助金の効果の評価 [Check]

妥当性	1. 町民のニーズはありますか(補助金の交付を受ける活動が、町民に求められていますか)	B	A 町民のニーズが大きい B 町民のニーズが少ない、又は町民のニーズがない	{理由}	障がい者が自宅を改修するのが目的であり、特定者への補助のため
	2. 社会情勢上必要ですか	A	A 社会情勢からみて実施すべき事業である B 社会情勢からみて、既に役割を終えた事業である	{理由}	自宅で安心して日常生活ができるために必要
	3. この補助金は広く町民のためになっていますか	B	A 広く町民のためになっている B 特定の者に限定して利益がある	{理由}	障がい者(補助対象世帯)に限られている
	4. この補助金の支出は、町が税金を投入して行うべき事業ですか	A	A 税金を投入して行う事業である B 税金を投入する以外の方法について検討の余地がある	{理由}	補助対象世帯の経済的支援を含む(県の補助事業でもある)
有効性	5. 事業の効果が具体的に把握できていますか	B	A 具体的な成果を数値等で明確に示すことができる B 具体的な成果を示すことは困難である	{理由}	実績報告時に現場確認や対象世帯員と面談を行っているが数値化は困難
	6. 補助金を交付することで期待された効果は得られましたか	B	A 期待した以上の成果があった B 期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない	{理由}	現場確認時に世帯員と面談し、感想を聞いている
公平性	7. 対象者すべてに補助金が交付されていますか	B	A すべての対象者に交付されている B 一部の対象者に交付されている	{理由}	補助金交付要綱に定められた世帯のみ(65歳以上の障がい者は対象外)
その他	8. これまでに見直しの実績はありますか	A	A 補助金について見直しを行った B 見直しを行ったことがない	{理由}	過去に県の補助実施要綱を準用し見直しを実施
	9. 補助金等の交付により、町にどのようなメリットがありますか		障がい者(児)が自宅で安全に暮らせることにより、福祉の推進が図られる		

(6) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **□を一つチェックしてください。**

- ア. 現状のまま継続する
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ□を一つチェックしてください)

- a 増額する
 b 減額する
 c その他(隔年対応等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)	
--------	--

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)	28年度予算見積書への反映	<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
介護保険の住宅改修事業と重複しないよう、介護担当者との連絡を常に行う。 住宅改修の適用範囲が定められているため、申請書や実績報告書・現場確認を慎重に行う。	[反映内容]	前年同額			

(7) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)	上位の施策の推進に貢献していますか。□をチェック
日常生活を自力で行えるようするため制度(対象者65歳未満の障がい者)であり、予算の範囲内で実施していく。65歳以上にあつては介護保険制度を活用する。	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし <input type="checkbox"/> B. 貢献度 中 <input type="checkbox"/> C. 貢献度 小

(今後の方向性 □を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

上記〈今後の展開方針〉 a ~ c を選択